

2025年度 第3四半期決算

2026.2.6



コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード【5021】

目次

P. 2 - 9

2025年度第3四半期決算 ハイライト 企業価値向上への取り組み

- (1) 資本政策（株主還元）
- (2) 第7次連結中期経営計画の進捗
 - Oil領域の収益力確保
 - 成長に向けたNew領域の拡充

代表取締役社長
社長執行役員
山田 茂

P. 10 - 16

2025年度第3四半期決算 概要

常務執行役員
岩井 智樹

2025年度第3四半期決算 ハイライト

2025年度第3四半期決算 ハイライト

決算ハイライト

- 経常利益は835億円、在庫影響▲300億円により、在庫影響を除く経常利益は1,135億円
- 当期純利益は349億円、在庫影響を除く当期純利益は559億円
- 2025年度の業績予想は据え置く

		2025年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年差	2025年度 通期計画
1	経常利益	835	975	▲ 140	1,210
2	当期純利益	349	433	▲ 84	530
3	(在庫影響)	▲ 300	▲ 192	▲ 108	▲ 440
4	在庫影響除き経常利益	1,135	1,167	▲ 32	1,650
5	在庫影響除き当期純利益	559	567	▲ 8	840
6	ドバイ原油価格 (\$/B)(4-12月)	67	79	▲ 12	65
7	為替レート (¥/\$)(4-12月)	149	153	▲ 4	145

		2025年度 第3四半期	2024年度 通期実績	前期末差	2025年度 通期計画
8	自己資本	5,903	5,848	55	6,070 (※)
9	自己資本比率	26.9%	27.1%	▲ 0.2%	27.1%
10	ネットD/Eレシオ (倍)	0.78	0.84	▲ 0.06	0.80

(※) 2025年度の中間配当、2024年度の還元のうち今年度キャッシュアウトしたものを反映。
 なお、本日公表の自社株買い(250億円)は考慮していない。

企業価値向上への取り組み

(1) 資本政策（株主還元）

企業価値向上への取り組み (1) 資本政策 (株主還元) ～2025年度の還元～

- 取得総額 **250億円**の自社株買いを実施する(※1)

- 配当は中間配当が150円/株(分割考慮後 75円/株)
期末配当は90円/株(予定)(※2)



2025年度単年で総還元性向 **60%**を達成

(※1) 2025年12月末の発行済株式に占める割合は3.81%

(※2) 2025年10月1日付で株式分割を実施したが、年間配当に実質的な変更はない (株式分割前換算 330円/株)

2025年度計画		
1	当期利益(在庫影響除き)	840 億円
2	1株あたり配当	165 円
3	(配当単価 中間)	150 円/株 ※1
4	(配当単価 期末)	90 円/株 ※2
5	配当総額	272 億円 ※3
6	自己株取得額	250 億円
7	総還元額	522 億円
8	配当性向	32 %
9	総還元性向	62 %

※1 : 2025年10月1日(水)を効力発生日とし、株式分割(2分割)を実施。

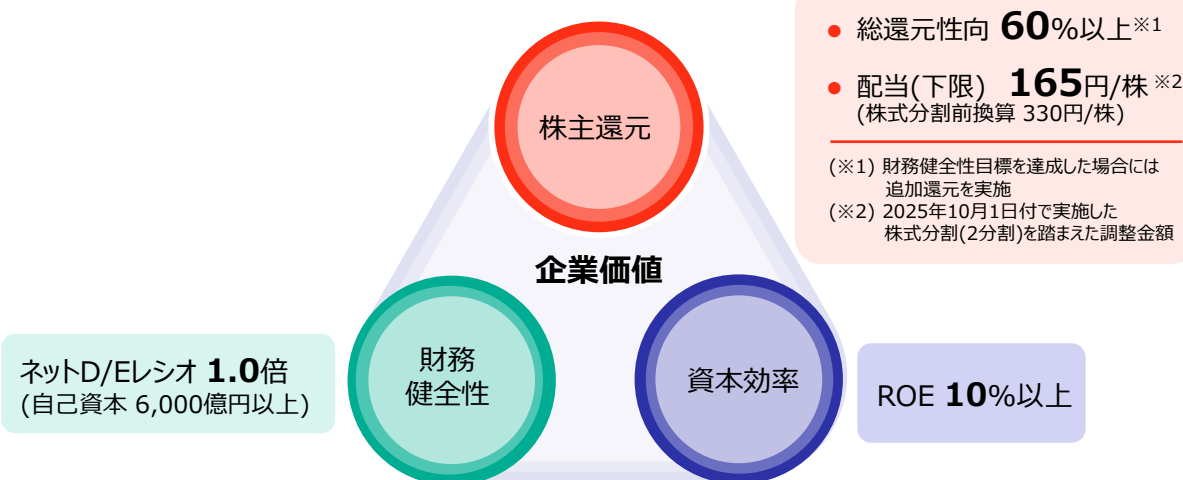
※2 : 2025年度の1株あたり期末配当は株式分割後の株式数を基準に計算、
1株あたり期末配当予想に実質的な変更はない

※3 : 配当総額は中間配当支払総額(実績)、期末配当支払総額(予定)の合計。
期末配当は、1株あたり期末配当×2025年12月末時点の配当支払い対象の株式数で計算。

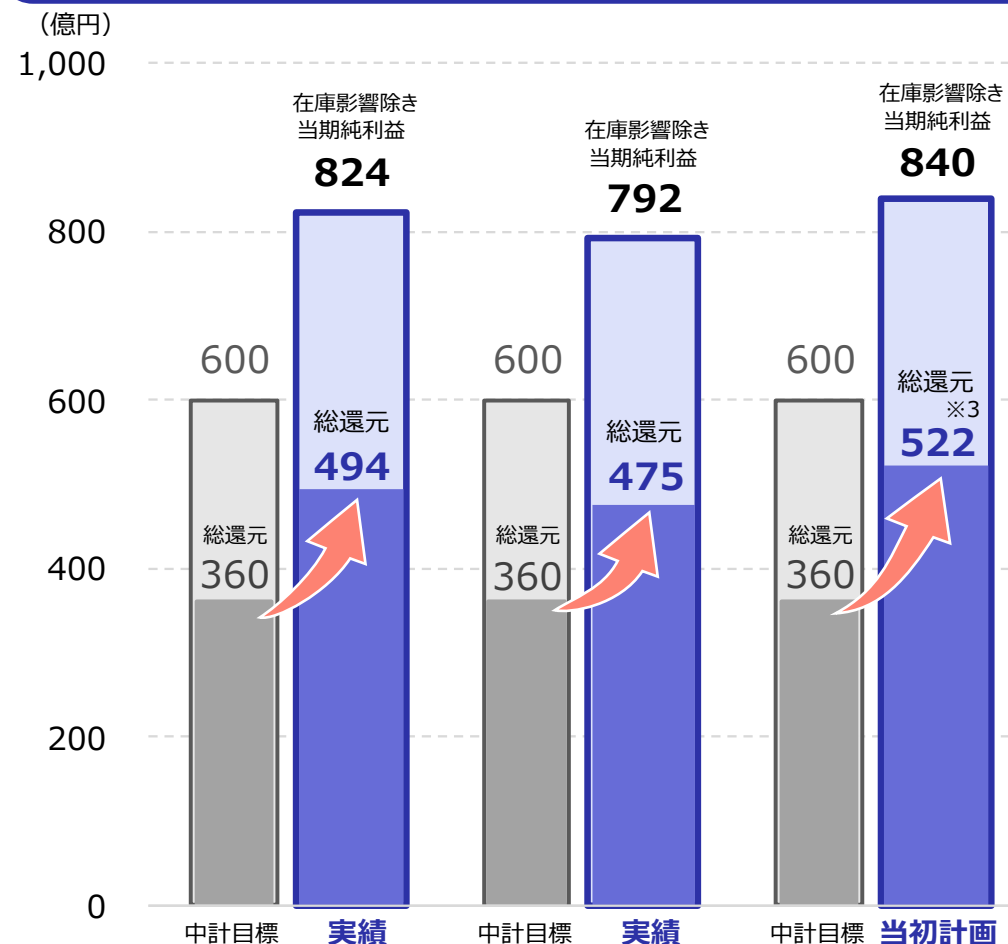
企業価値向上への取り組み (1) 資本政策 (株主還元) ～中計3ヶ年累計の還元総額～

- 中計3ヶ年累計で総還元性向 **60%以上**を実現
 - 収益は中計目標値を越える水準で推移
- ➡ **3年間の株主還元総額は中計を大きく上回る**

三位一体の資本政策



3年間の総還元額と在庫影響除き当期純利益



※3: 今回公表の自社株買い250億円、2025年度の中間配当支払総額(実績)及び期末配当支払総額(予定)の合計。
期末配当は、1株あたり期末配当×2025年12月末時点の配当支払い対象の株式数で計算。
© COSMO ENERGY HOLDINGS

企業価値向上への取り組み

(2) 第7次連結中期経営計画の進捗

企業価値向上への取り組み

(2) 第7次連結中期経営計画の進捗 ～Oil領域の収益力確保 / 製油所の稼働最大化～

- DXを活用した計画外停止の削減、および定期整備期間の短縮に取り組む
- 保全領域におけるデータ基盤の構築を完了、AIの更なる高度活用を推進していく
(AIエージェントの開発に着手)



デジタルプラットフォーム活用による製油所DX強化

保全機能の集約

- 24年度に千葉製油所へ導入、25年度に本社に加え、四日市製油所と堺製油所へ導入
- 遠隔地点から全製油所の保全を支援

New!
AIの高度活用
(AIエージェント)
26年度中の導入に向け
開発に着手

本社



製油所



千葉製油所
(24年度)

New!
四日市製油所
(25年12月)

New!
堺製油所
(26年1月)

VR構築 デジタルツイン

現実空間

仮想空間

遠隔地
(他製油所や本社)
からアクセス可

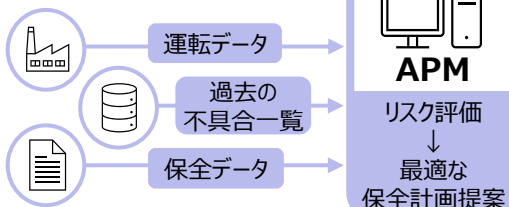
VR構築

- 全製油所でVR構築完了
- デジタルツイン実装



25年度完了

APM(※1)



- 膨大な保全データ・運転データをタイムリーに連携
- 保全リスクを定量評価で優先順位付けし、不具合防止と保全費適正化を両立



検査記録



パトロール記録



ドローン



不具合データ



エンジニアリング
ドキュメント



試験データ

New!
予兆保全振動センサ
精製装置へも範囲拡大



保全基盤
データ
(CMMS (※2))

(※1) APM : Asset Performance Management Systemの略。グローバルスタンダードの保全・設備信頼性業務プロセスをシステムに記憶させ、保全のビッグデータを効率的かつ効果的に管理し、網羅性・予見性・管理性を高めることができる。

(※2) CMMS : Computerized Maintenance Management Systemの略、設備保全管理システム

企業価値向上への取り組み

(2) 第7次連結中期経営計画の進捗 ～成長に向けたNew領域の拡充 / グリーン電力サプライチェーン強化～

- 風力発電の能力拡大、需給調整機能の構築、グリーン電力販売の拡充と各施策を着実に実行中
- 販売分野においては、法人向けのコーポレートPPA拡大、小売りにおける販売数量の増加などを実現



拡大 再エネ発電

風力発電能力の拡大

- 陸上風力における開発を進め、発電能力拡大に向けた布石に

陸上風力 設備容量

※1		
運転中	2024年度以前	約310MW
2025年度 運転 開始済	2025年7月 新むつ小川原 (青森県)	約33MW
建設中 開発中	2030年度までの 運転開始予定	約531MW
開発中	その他	約26MW

陸上サイト合計 約900MW

※1 プロジェクト全体の設備容量

洋上風力 設備容量

※1		
運転中	秋田港・能代港 (港湾区域※2)	約140MW

ほか、環境アセス提出等の初期的開発中案件有

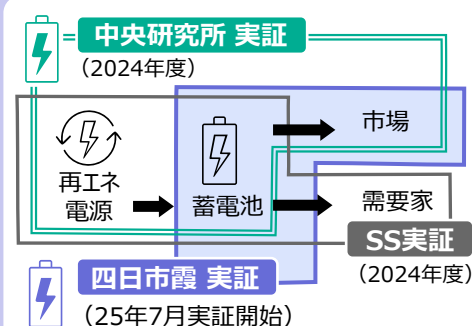
※1 プロジェクト全体の設備容量

※2 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

構築 需給調整・蓄電

蓄電ビジネスの実証

- システム開発および運用を自社で行い、蓄電ビジネスの事業性検証を推進



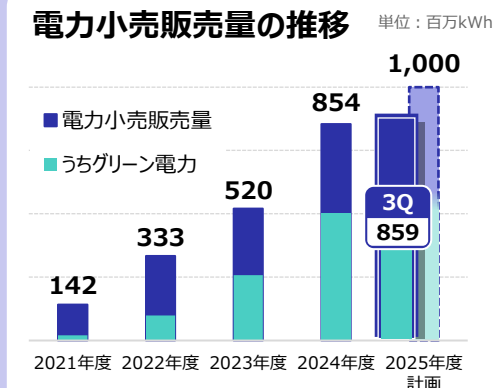
コーポレートPPAの拡大

発電所	提供先	提供開始月
姫神	パナソニック オペレーショナル エクセレンス(株)	2024.5
	東京地下鉄(株)	2024.9
五島 八朔鼻	(株)U-POWER	2024.11
新むつ 小川原	Amazon アマゾンウェブサービス(AWS)へ提供開始	2025.7

拡大 グリーン電力販売

グリーン電力販売量の拡充

- 順調に販売量を拡大中



発電所	提供先	提供開始月
中紀	西日本旅客鉄道(株)	2025.4
	NTN(株)	2025.5
	セコム(株)	2025.12
	日本電気(株)	2026.1 ※
	(株)村田製作所	2026.1 ※
大分	(株)村田製作所	2026.1 ※
	九州旅客鉄道(株)	2026.1 ※

※ 契約締結月

New!

2025年度第3四半期決算 概要

2025年度第3四半期決算 レビュー

2025年度第3四半期決算

- 経常利益は835億円、在庫影響を除く経常利益は1,135億円
- セグメント別の経常利益は右に記載の通り

石油事業



在庫影響除き経常利益

669億円

(前年差+ 76億円)



インフレの進行や製油所の間接整備によりコストが増加したものの、製品マージンの改善により増益

石油化学事業



経常利益

▲16億円

(前年差+ 33億円)



期初在庫影響と製品市況の低迷により赤字が継続も、事業構造改善の取り組みや機能化学品の販売増により改善

石油開発事業



経常利益

379億円

(前年差▲ 149億円)



原油価格や為替の影響で減益となったものの、ヘイル油田における水攻法の実施によって生産数量が増加

再生可能エネルギー事業



経常利益

9億円

(前年差+ 9億円)



新規サイトの運転開始により改善

2025年度第3四半期決算 連結損益の概要（前年差）

単位：億円

	2025年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年差	2025年度 通期計画
1 売上高	20,081	20,384	▲ 303	25,800
2 営業利益	878	881	▲ 3	1,230
3 営業外損益	▲ 43	94	▲ 137	▲ 20
4 経常利益	835	975	▲ 140	1,210
5 特別損益	▲ 39	▲ 63	24	▲ 110
6 法人税等	388	406	▲ 18	470
7 非支配株主に帰属する当期純利益	59	73	▲ 14	100
8 親会社株主に帰属する当期純利益	349	433	▲ 84	530
9 在庫影響	▲ 300	▲ 192	▲ 108	▲ 440
10 在庫影響除き経常利益	1,135	1,167	▲ 32	1,650
11 在庫影響除き当期純利益	559	567	▲ 8	840
12 原油価格（ドバイ）（\$/B）(4-12月)	67	79	▲ 12	65
13 為替レート（¥/\$）(4-12月)	149	153	▲ 4	145
【ご参考】14 原油価格（ドバイ）（\$/B）(1-9月) ※1	72	83	▲ 11	68
15 為替レート（\$/B）(1-9月)	148	151	▲ 3	147
16 トッパー稼働率（CDベース）※2	91.4%	84.9%	6.5%	96.2%
17 トッパー稼働率（SDベース）※2,3	95.4%	95.1%	0.3%	99.5%

（※1）石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載
例）通期決算（1-12月）の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

（※2）当社（3製油所合計）の稼働率 （※3）SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

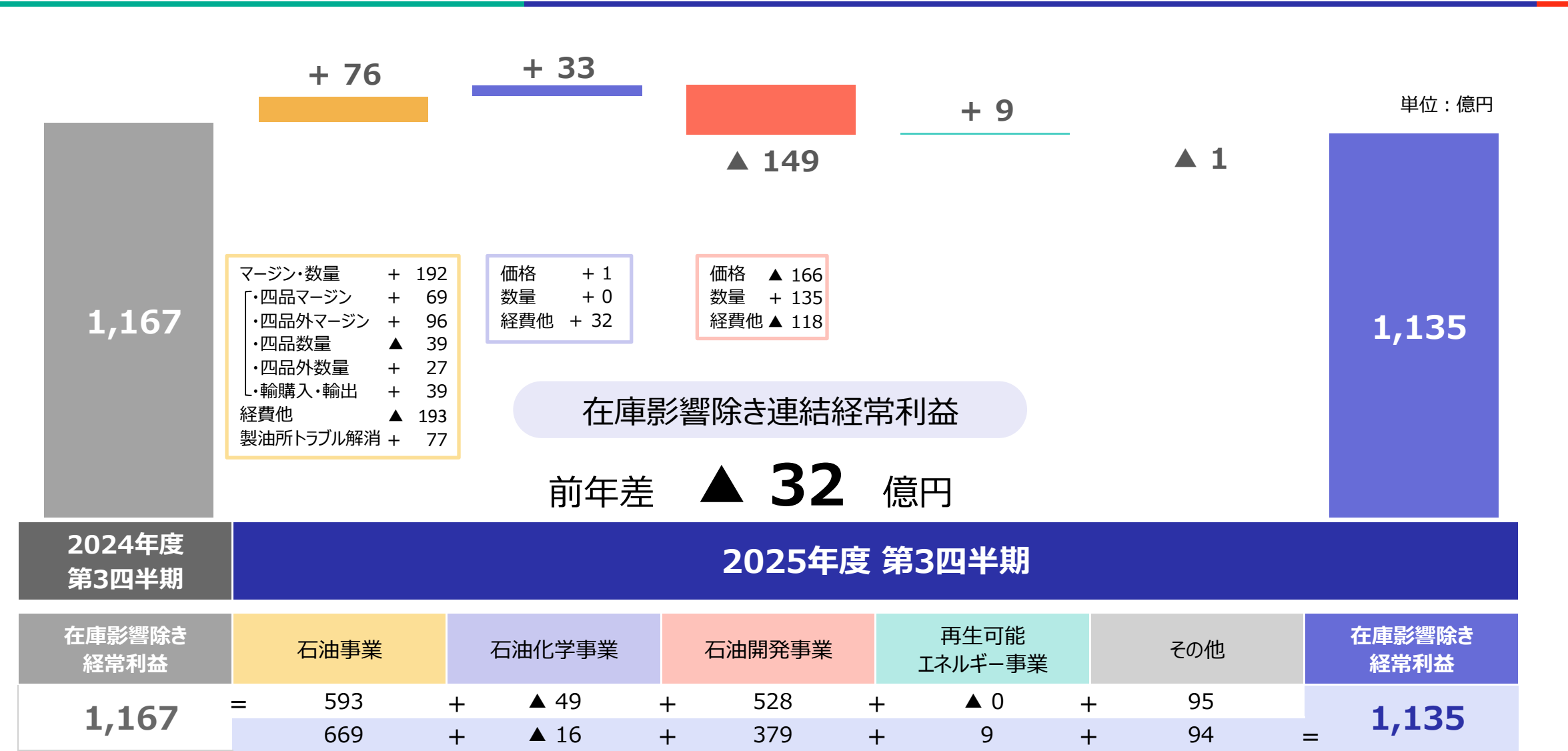
2025年度第3四半期決算 連結経常利益の概要（前年差）

単位：億円

		2025年度 第3四半期		2024年度 第3四半期		前年差		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結		835	1,135	975	1,167	▲ 140	▲ 32
2	セグメント別	石油事業	369	669	401	593	▲ 32	76
3		石油化学事業	▲ 16		▲ 49		33	
4		石油開発事業（※1）	379		528		▲ 149	
5		再生可能エネルギー事業	9		▲ 0		9	
6		その他（※2）	94		95		▲ 1	

（※1） 操業会社（アブダビ石油・カタル石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2） 連結処理値を含む

2025年度第3四半期決算 在庫影響除き連結経常利益（前年差）



2025年度第3四半期決算 連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表

単位：億円

	実績 (2025年12月末)	実績 (2025年3月末)	増減
1 総資産	21,935	21,566	369
2 純資産	7,191	7,075	116
3 自己資本	5,903	5,848	55
4 自己資本比率	26.9%	27.1%	▲ 0.2%
5 ネット有利子負債（※1）	4,620	4,930	▲ 310
6 ネットD/Eレシオ（倍）（※1）	0.78	0.84	▲ 0.06

（※1）有利子負債総額から現預金等を控除したもの

2025年度第3四半期決算 連結設備投資の概要

設備投資・減価償却費

単位：億円

		2025年度 第3四半期	前年差
1	設備投資	612	▲ 79
2	減価償却費	435	11

設備投資 セグメント別

単位：億円

		2025年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年差
1	石油事業	343	362	▲ 19
2	石油化学事業	30	152	▲ 122
3	石油開発事業	146	45	101
4	再生可能エネルギー事業	96	99	▲ 3
5	その他・調整額	▲ 3	33	▲ 36
6	合計	612	691	▲ 79
7	投資有価証券等 ※	3	13	▲ 10

※第7次中計期間（2023年度～2025年度）における投資計画4,200億円(ネット)には、投資有価証券等が含まれております。

補足情報 目次

P. 18 – 25

2025年度第3四半期決算 関連データ

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年差）
- 各事業の主要データ
- 原油価格・為替市況（石油事業・石油開発事業）
- ガソリン・軽油 国内／海外マージンの推移（石油事業）
- 石油化学市況（石油化学事業）

P. 26 – 30

2025年度通期計画（2025年5月既公表）

- 2025年度通期計画 概要（前年差）
- 前提条件、感応度、定修計画
- 連結経常利益（在庫影響除き）前年差

P. 31 – 38

コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

- 石油事業、石油化学事業、石油開発事業、再生可能エネルギー事業

2025年度第3四半期決算 関連データ

2025年度第3四半期決算 販売数量、トッパー稼働率

単位：千KL

		2025年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年比	2025年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油	ガソリン	5,647	100.9%	7,300	99.3%
2		灯油	968	90.6%	1,896	99.1%
3		軽油	4,187	98.0%	5,616	99.6%
4		A重油	1,089	94.7%	1,549	96.4%
5		四品計	11,890	98.4%	16,361	99.1%
6		ナフサ	3,761	115.3%	4,681	106.6%
7		ジェット	379	94.0%	531	99.5%
8		C重油	430	94.5%	598	99.4%
9		計	16,461	101.6%	22,244	100.9%
10	外需燃料油	中間留分輸出	48	102.4%	100	68.4%
11		保税販売他	2,147	100.8%	2,821	99.5%
12		(内 ジェット)	1,596	106.5%	2,168	108.9%
13		(内 低硫黄C重油)	390	129.4%	552	95.1%
14		計	2,196	100.8%	2,921	98.0%
15	合計		18,656	101.5%	25,165	100.6%

		2025年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年比
16	トッパー稼働率	(CD) (※1)	91.4%	84.9%
17		(SD) (※1、2)	95.4%	95.1%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

2025年度第3四半期決算 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

		2025年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年差	
1	原油生産数量 コスモエネルギー開発株式会社（B/D）	44,359	38,407	5,952	115.5%
※生産数量は、アブダビ石油・合同石油開発の生産数量合計。 ※各社12月決算会社（例：通期決算の場合、1-12月の合計生産量） ※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油64.4%、合同石油開発50.0%					
		百万BBL			
2	原油埋蔵量評価 （当社権益分）（＊1） （2024年12月31日現在）	確認埋蔵量（＊2）と推定埋蔵量（＊3）の合計		145.5	
		（参考：確認＋推定埋蔵量の可採年数）		約17年	

（＊1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

（＊2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

（＊3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認＋推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

2025年度第3四半期決算 セグメント別実績（前年差）

セグメント別実績（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差
1	石油事業	17,841	▲ 342	340	29	369	▲ 32	669	76
2	石油化学事業	2,627	106	▲ 17	19	▲ 16	33	▲ 16	33
3	石油開発事業	914	▲ 47	441	▲ 68	379	▲ 149	379	▲ 149
4	再生可能エネルギー事業	111	24	8	12	9	9	9	9
5	その他・調整額	▲ 1,412	▲ 44	106	5	94	▲ 1	94	▲ 1
6	合計	20,081	▲ 303	878	▲ 3	835	▲ 140	1,135	▲ 32

グループ会社

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）ほか
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学 ほか
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、Cosmo E&P Albahriya、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）ほか
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー、CSDソーラー ほか
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス ほか

2025年度第3四半期決算 各事業の主要データ

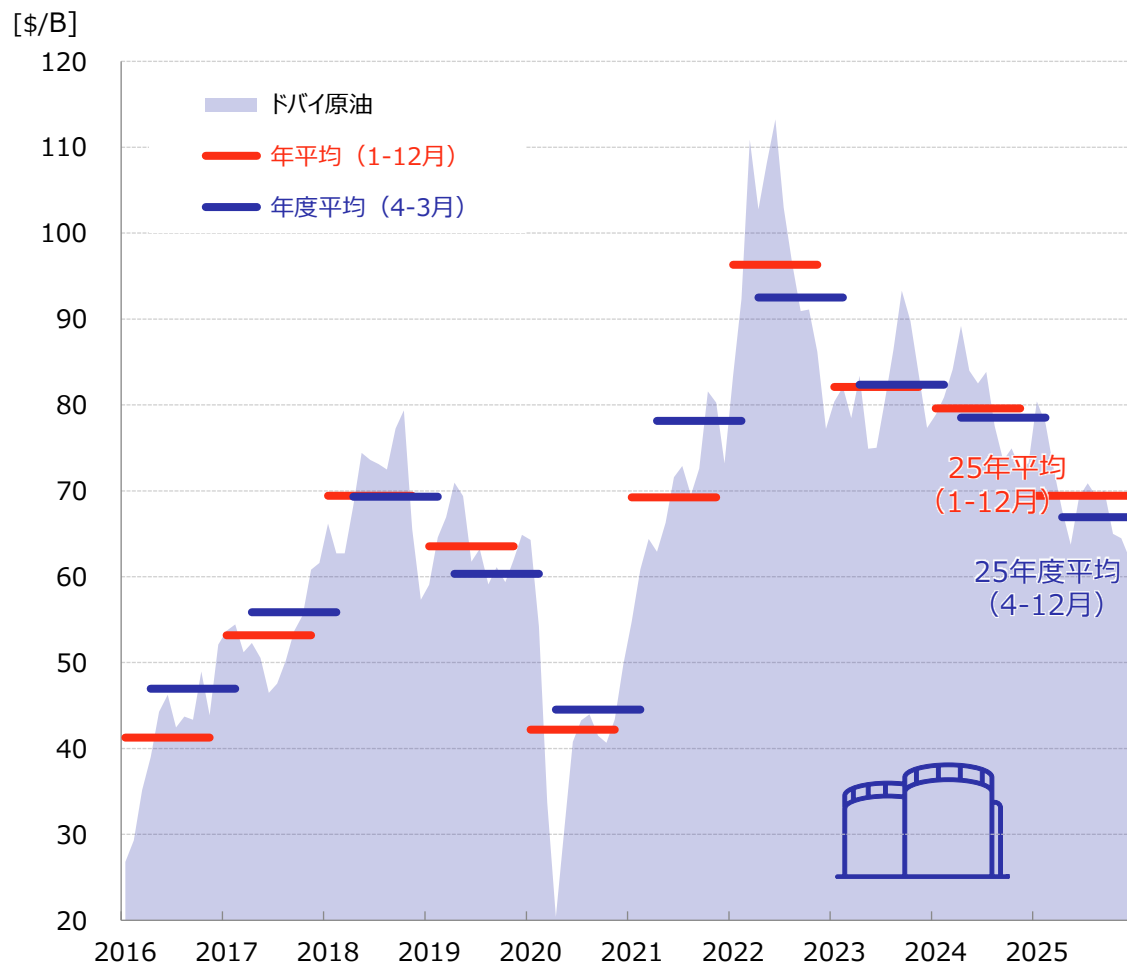
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度3Q
1	石油事業	(1)	製油所 稼働率	トッパー（CDベース）（※1）	84.3%	95.4%	97.8%	87.9%	88.4%	91.4%
		(2)	SS数	販社（※2）	877	872	880	867	867	863
				特約店	1,852	1,823	1,769	1,735	1,679	1,657
				SS計（※3）	2,729	2,695	2,649	2,602	2,546	2,520
				うちセルフSS数（※3）	1,099	1,112	1,121	1,128	1,133	1,148
		(3)	コスモ・ザ・カード有効会員数	コスモ・ザ・カード（万枚）（※3）	412	403	384	362	359	367
			コスモMyカーリース累計契約台数	コスモMyカーリース（台）（※3）	85,126	96,214	108,104	119,737	131,891	140,651
			【コスモの公式】アプリ会員数	【コスモの公式】アプリ（万件）（※3）	344	472	595	726	929	1,141
2	石油開発事業	原油生産数量	コスモエネルギー開発株式会社（B/D）（※4,5）	49,208	45,157	42,430	36,718	39,474	44,359	
3	再生可能 エネルギー事業	風力発電設備容量	設備容量（MW）（※3）	261	300	247	295	320	353	
			売電量（百万kWh）	532	595	553	643	590	494	

（※1）各年度 4-3月実績 （※2）当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS （※3）各年度 3月末時点 （※4）各年度 1-12月実績

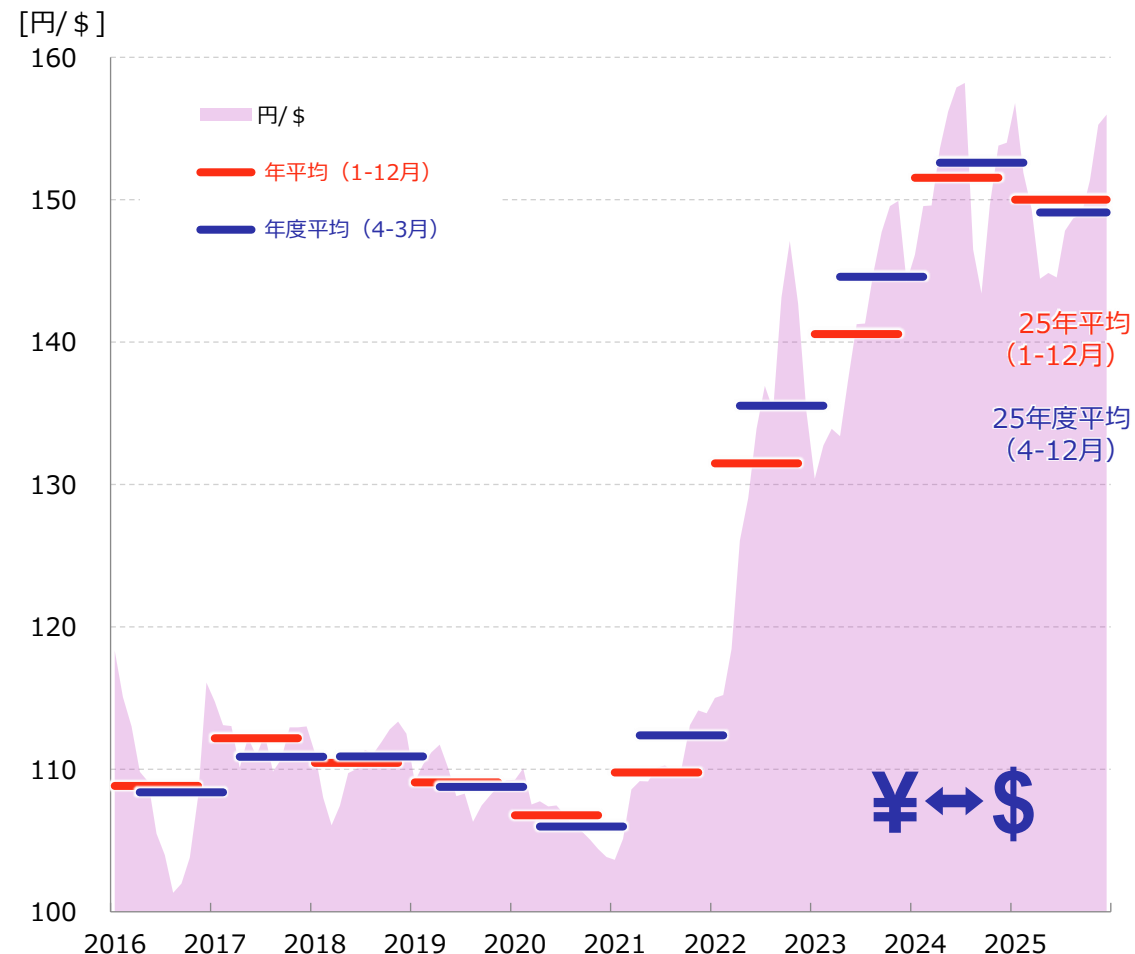
（※5）22年度まではアブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発の合計、23年度以降はアブダビ石油、合同石油開発の合計

原油価格・為替市況（石油事業、石油開発事業）

ドバイ原油市況

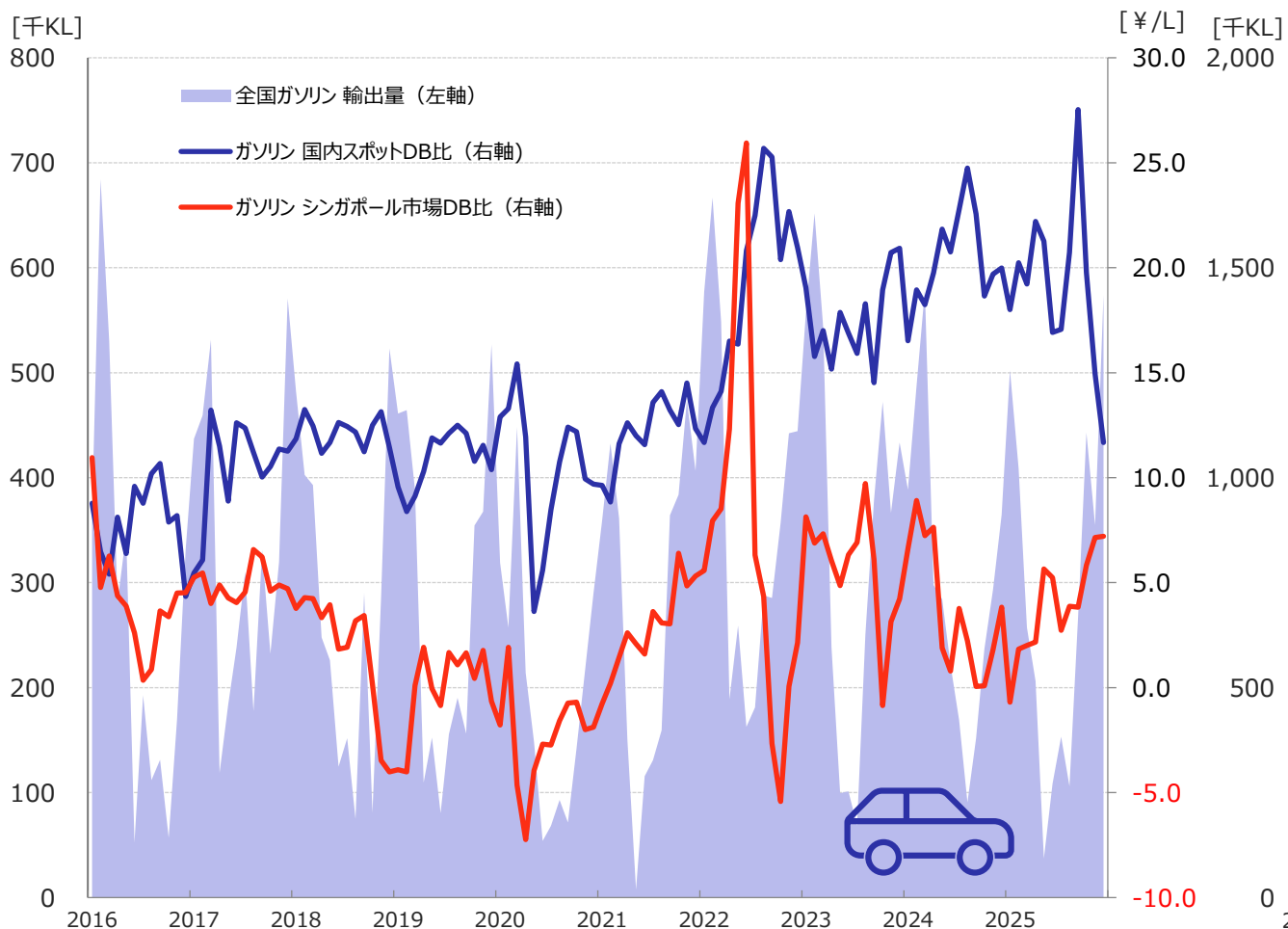


為替市況

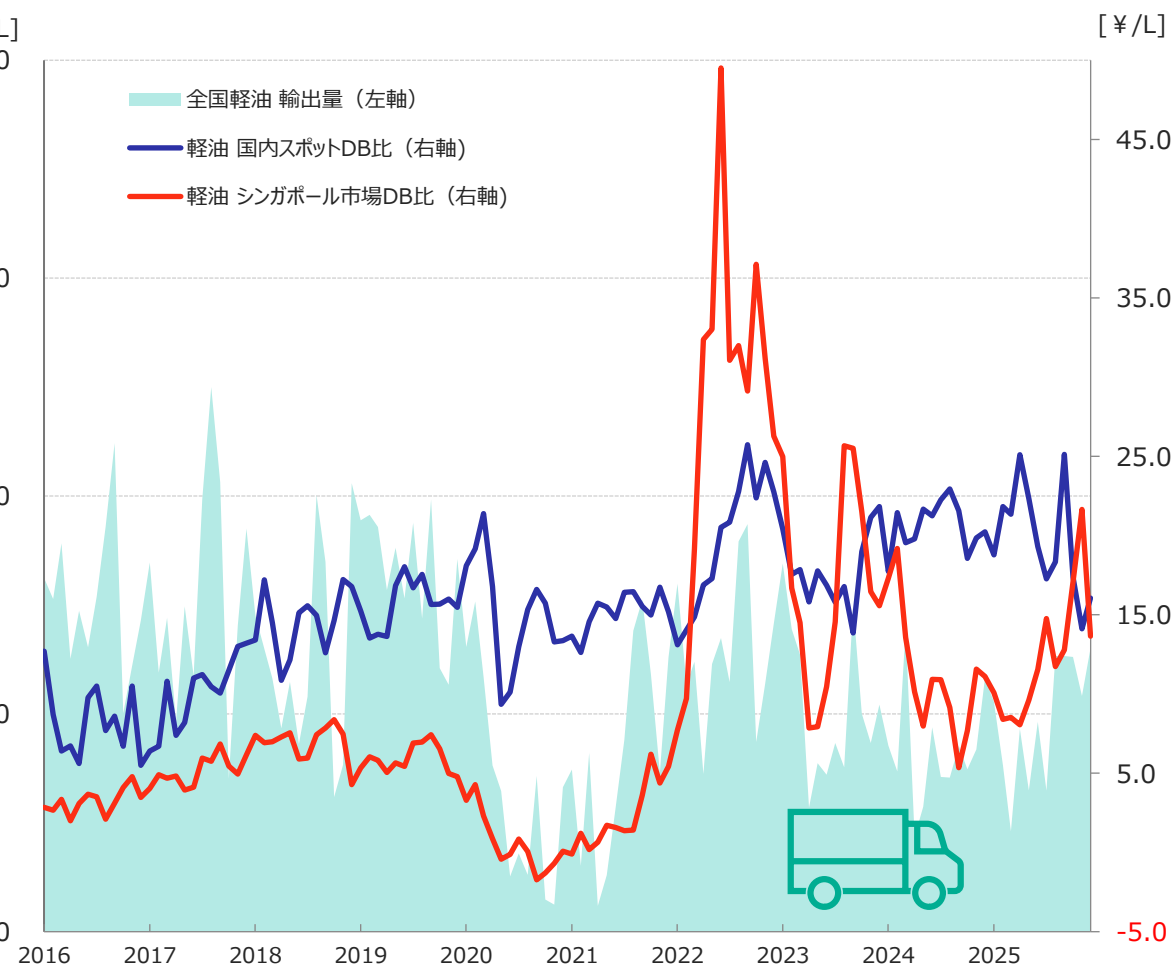


ガソリン・軽油 国内／海外マーゲンの推移（石油事業）

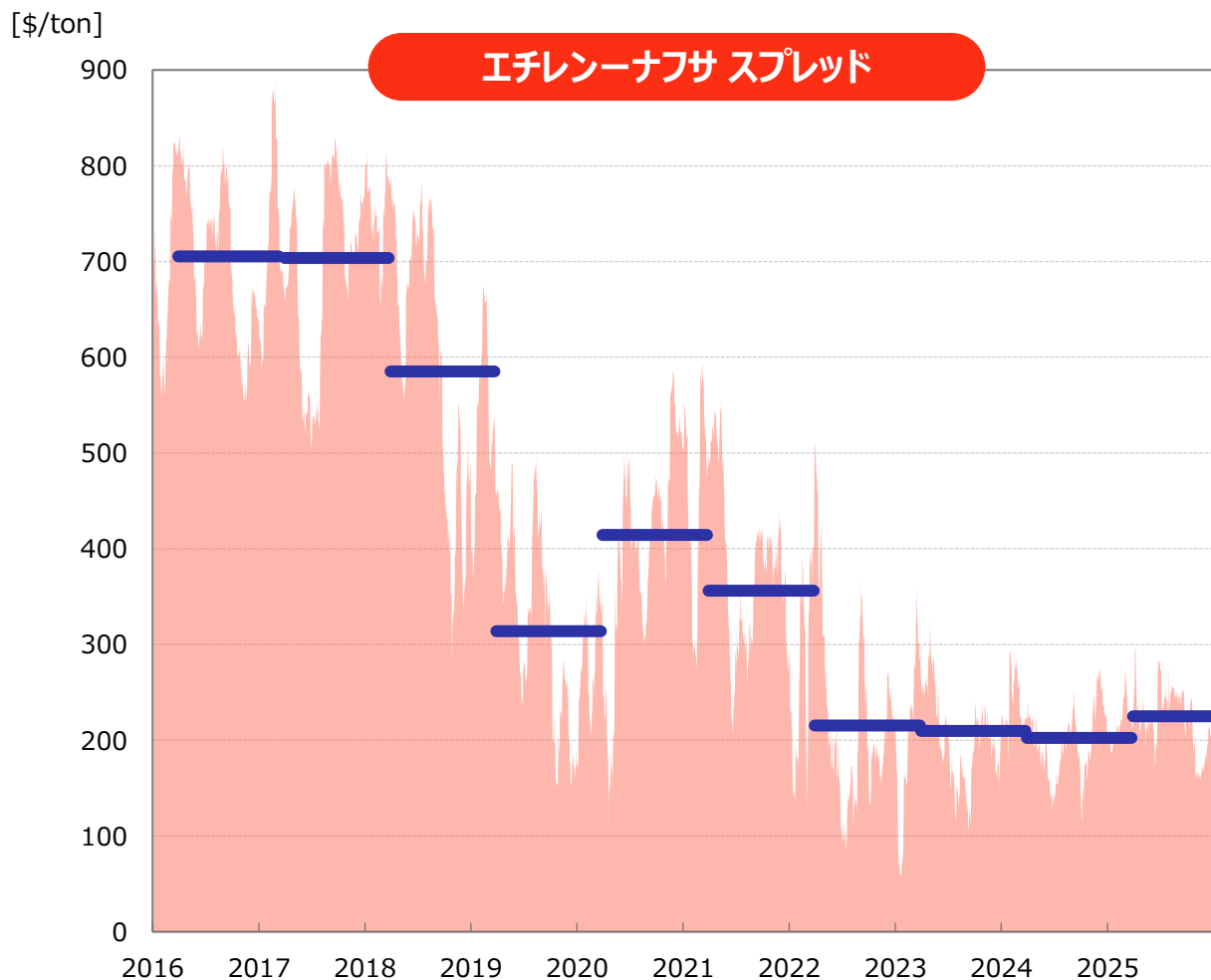
ガソリン 国内/海外マーゲンの推移



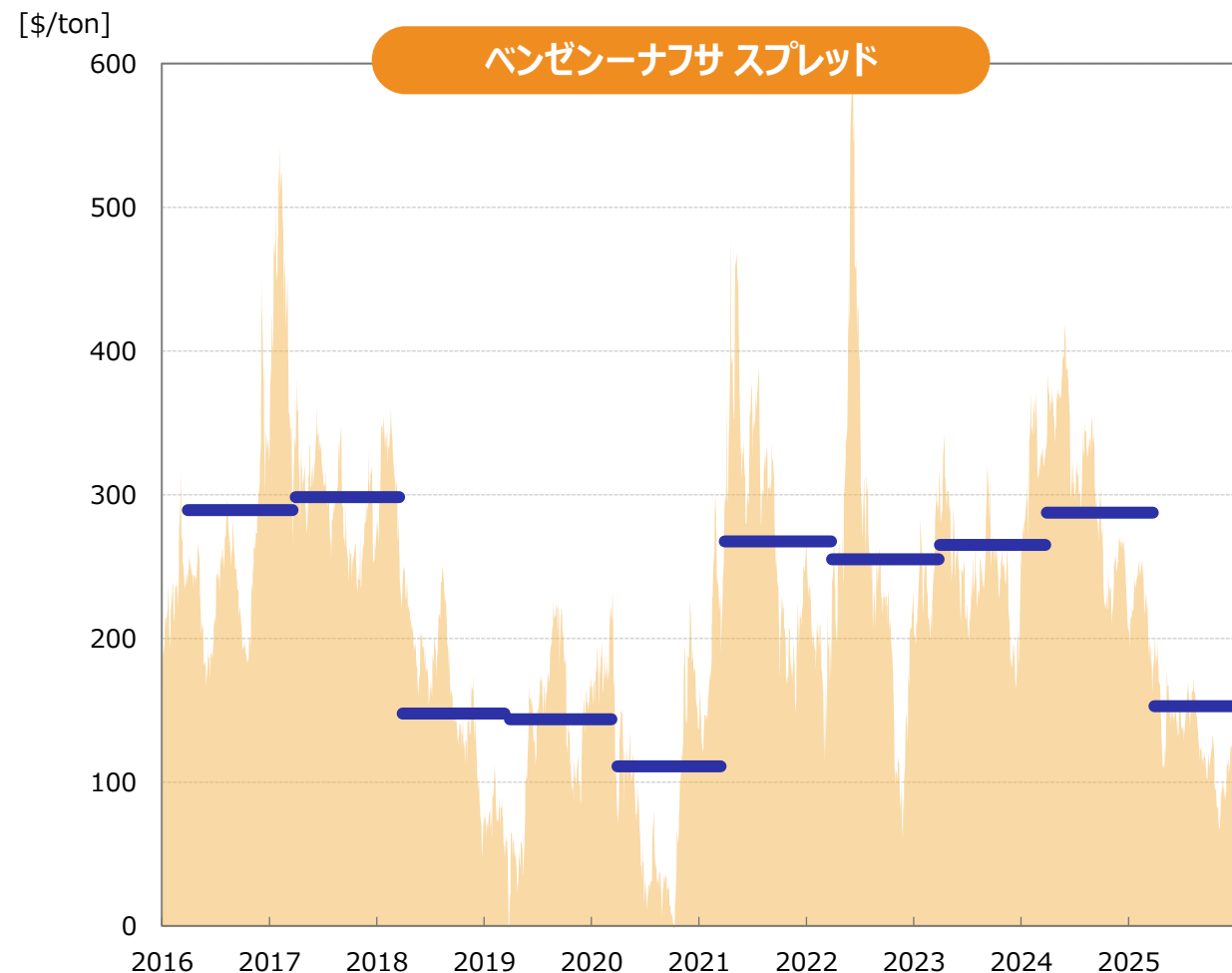
軽油 国内/海外マーゲンの推移



石油化学市況（石油化学事業）



※ 横線は各年（4-3月）の平均値



※ 横線は各年（4-3月）の平均値

2025年度通期計画 (2025年5月既公表)



【2025年度 通期計画】連結経常利益（在庫影響除き）レビュー

2025年度計画

- 連結経常利益は1,210億円、在庫影響を除いた連結経常利益は1,650億円を見込む
- 在庫影響を除く経常利益のセグメント別は右に記載の通り

石油事業



在庫影響除き経常利益

990億円

(前年差+ 64億円)



インフレの進行によりコストが増加する一方で、堅調な国内マージンや製油所稼働率の改善により増益を見込む

石油化学事業



経常利益

10億円

(前年差+ 60億円)



石化市況が引き続き軟調な中で、定修影響の解消や事業構造改善の効果により増益を見込む

石油開発事業



経常利益

520億円

(前年差▲304億円)



原油価格および為替の影響により減益するものの、ハイル油田における水攻法の通年実施により生産数量の増加を見込む

再生可能エネルギー事業



経常利益

20億円

(前年差+ 7億円)



新規サイトの運転開始により増益を見込む

【2025年度 通期計画】概要（前年差）

単位：億円

		2025年度 通期計画		2024年度 通期実績		前年差		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結		1,210	1,650	1,508	1,816	▲ 298	▲ 166
2	セグメント別	石油事業	550	990	618	926	▲ 68	64
3		石油化学事業	10		▲ 50		60	
4		石油開発事業（※1）	520		824		▲ 304	
5		再生可能エネルギー事業	20		13		7	
6		その他（※2）	110		103		7	
7	在庫影響		▲ 440		▲ 308		▲ 132	
8	親会社株主に帰属する当期純利益		530		577		▲ 47	
9	在庫影響除き当期純利益（※3）		840		792		48	

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む、（※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

		2025年度 通期計画	2024年度 通期実績	前年差
10	一株あたり年間配当（予定）	- ※4 (株式分割前換算 330円)	330円	- (株式分割前換算 ±0円)

（※4）2025年10月1日（水）を効力発生日として、株式分割（2分割）を実施予定。年間の1株当たり配当金予想については、株式分割の実施により単純計算ができないため、「―」で表示。但し、1株あたりの年間配当は株式分割前換算で330円と実質的な変更はない。

【2025年度 通期計画】前提条件、感応度、定修計画

前提条件・感応度

■ 前提条件

		2025年度 通期計画	2024年度 通期実績	前年差
1	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	65	79	▲ 14
2	為替レート (¥/\$) (4-3月)	145	153	▲ 8
3	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) (※)	68	81	▲ 13
4	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	147	152	▲ 5

石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、
2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

例) 通期決算 (1-12月) の場合、前年11月 - 当年10月のドバイ原油価格平均を記載

■ 経常利益 感応度 (通期)

			原油価格 (ドバイ)	為替
5	石油事業	在庫影響	+30億円	+15億円
6		精製用燃料費他	▲ 11億円	▲ 5億円
7		計	+19億円	+10億円
8	石油開発事業		+16億円	+12億円

※感応度は、前提より原油価格 + 1\$/Bあたりの影響額および為替 + 1円/\$あたりの
影響額。期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算

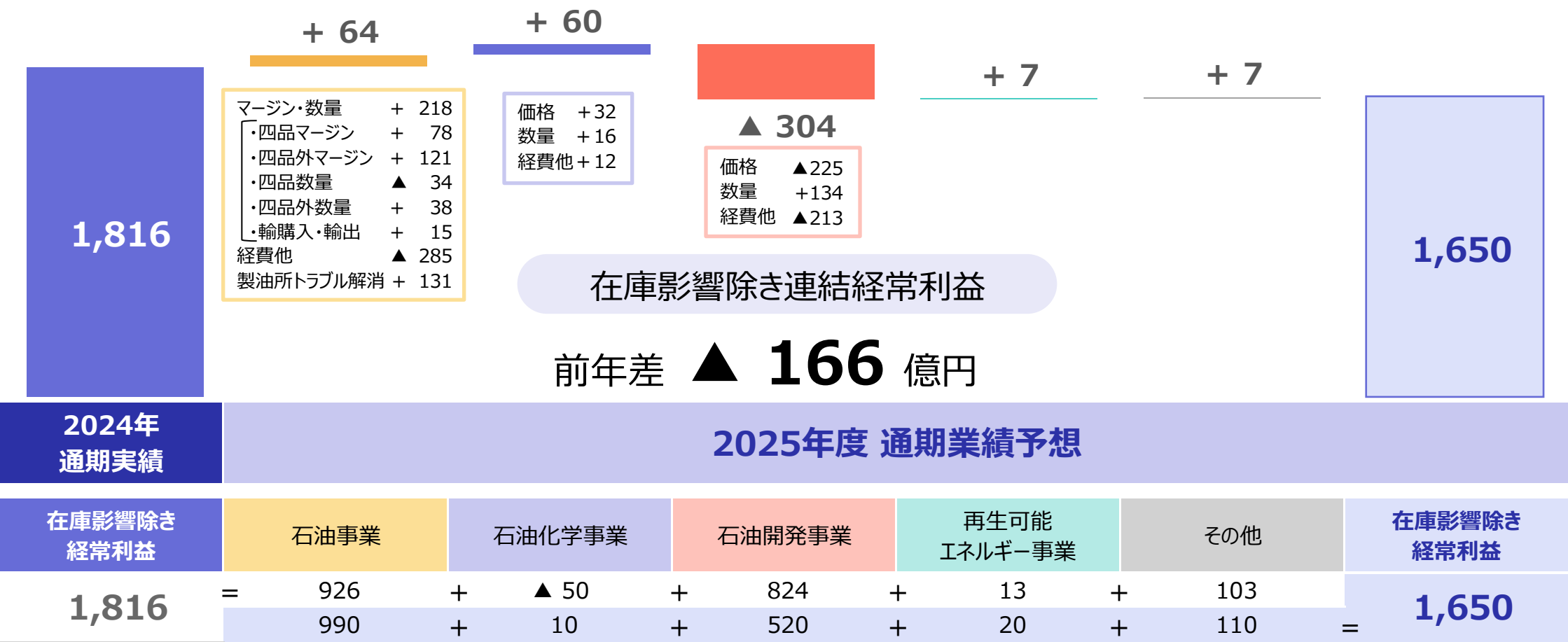
製油所定修計画

		2024年度				2025年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
石油事業	千葉製油所	●							
	四日市製油所			●					
	堺製油所								

※2025年度は堺製油所中間整備を予定

【2025年度 通期計画】連結経常利益（在庫影響除き）前年差

単位：億円



コスモエネルギーグループの概要

コスモエネルギーグループの概要

セグメント	石油精製販売事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	25,069 億円	3,402 億円	1,346 億円	133 億円	▲ 1,951 億円	27,999 億円
経常利益 ※1	618 億円	▲ 50 億円	824 億円	13 億円	103 億円	1,508 億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	926 億円	▲ 50 億円	824 億円	13 億円	103 億円	1,816 億円
主な資産	●原油処理能力※5、6 40万バレル/日 (国内シェア 12.9%) ●国内販売量※3 内需燃料油 22,038千KL ●国内SS数※5 2,520ヶ所 ●コスモ・ザ・カード会員数※5 367万枚 ●コスモの公式アプリ※5 1,141万件 ●コスモMyカーリース※5 累計契約台数 140,651台	●オレフィン製品 生産能力※5 エチレン 129万t/年 ●アロマ製品 生産能力※5 ベンゼン 48.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年	●パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 ●オペレーターシップ（自社操業） 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模 ●原油生産量※5 約4.4万バレル/日 (原油処理能力比 約11%) ●原油埋蔵量（確認・推定）※4 145.5百万バレル (約17年分の供給量相当)	●風力発電設備容量※5 353MW (国内第3位/国内シェア5%※4) ●太陽光発電能力※5 24MW	●企業認知率 96%  ※外部調査会社による全国一般生活者 16～69歳の男女2,000名への調査（2024年8月時点）	
	グループ会社	●丸善石油化学（千葉/四日市） ●コスモ松山石油 ●CMアロマ（千葉） ほか	●コスモエネルギー開発 ●アブダビ石油（UAE） ●カタール石油開発（カタール） ●合同石油開発（UAE/カタール） ●Cosmo E&P Albahriya（UAE） ほか	●コスモエコパワー（風力発電） ●CSDソーラー（太陽光） ほか	●コスモエンジニアリング ●コスモトレードアンドサービス ほか	

(※1) 2024年度実績 (※2) 連結処理を含む (※3) 2024年度実績 (※4) 2024年12月31日時点 (※5) 2025年12月31日時点
(※6) 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

- 大都市圏に存在する3製油所体制にて安全操業・安定供給を実施
- 坂出製油所の閉鎖（2013年度）、キグナス石油への燃料油供給開始（2019年度）により、当社は販売に対して生産が少ない「ショートポジション」を確立
- 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上



製油所概要

原油処理能力

40.0万バレル/日

※事業提携に基づく出光興産グループ（昭和四日市石油）からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む

四日市製油所

8.6万バレル/日

- 出光興産グループ（昭和四日市石油）と事業提携

千葉製油所

17.7万バレル/日

ENEOS千葉製油所とコスモ石油千葉製油所を結ぶパイプライン完成（2018年～）

堺製油所

10.0万バレル/日

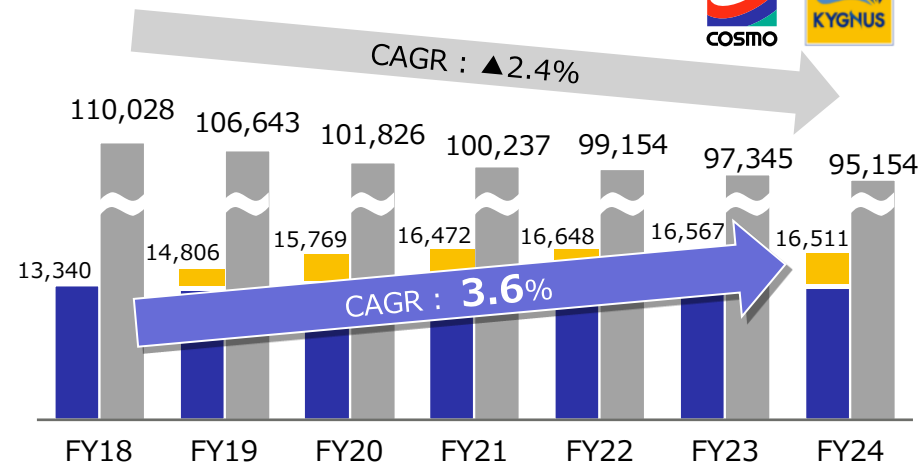
2次装置投資による競争力強化

- 2010年コーカー稼働開始
- 製品付加価値向上

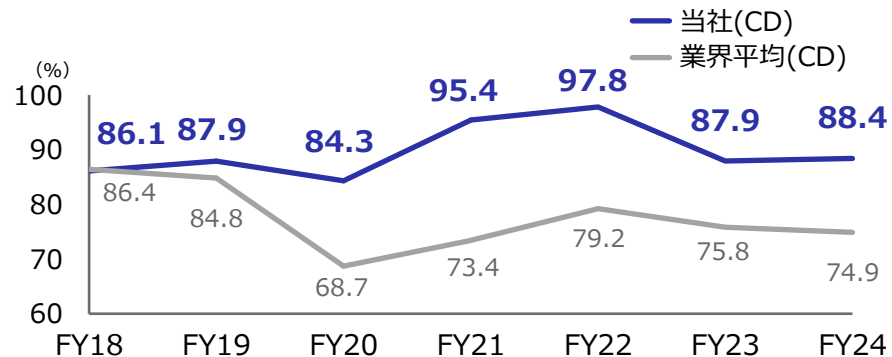
IMO対応に伴いコーカー能力を増強（2019年10月）
29,000→**31,000**バレル/日

石油製品需要とコスモ販売数量の推移

■ 当社 ■ 内キグナス ■ 国内販売数量合計（千KL）



製油所高稼働の維持



- 自社の豊富な顧客データに加え、異業種パートナーとデータを連携
- 充実した顧客基盤をもとに広範な顧客ニーズに応える
- 公式アプリケーションの大幅リニューアルを2025年4月実施し、顧客の利便性を向上



アプリのリニューアル

【コスモの公式】アプリ
リニューアル

- 燃料油、電力やモビリティサービスなど包括的に顧客体験を提供するアプリとしてリニューアル
- 各種サービスをホーム画面に集約し利便性を向上

顧客データのマーケティング活用

豊富な顧客データ

アプリ会員数
1,141万DL (※)



コスモ・ザ・カード会員数
367万枚 (※)

(※) 2025年12月末時点

異業種パートナーのデータ

NTT docomo

Rakuten



イオンフィナンシャルサービス



自社で蓄積してきた基本データに加え異業種パートナーの外部データを連携



Customer
Data
Platform

- マーケティングサイエンスを用いて、顧客の行動（シナリオ）を可視化
- シナリオに沿って自動かつ顧客個人単位で、最適なタイミング・チャネルでの訴求を実現
- 燃料油だけでなく、コスモMy カーリースやコミット車検、コスモでんき等多岐にわたり顧客体験と購買率を向上

- 首都圏近接のコンビナート立地と国内最大規模のエチレン生産能力を基盤としたコスト競争力
- 千葉地区でエチレン生産最適化のため生産設備の集約を決定。稼働率向上と固定費削減で収益最大化を追求



当社グループの生産体制・特徴

丸善石油化学（千葉工場）

- 世界最大級の京葉コンビナート内に立地
- 国内最大規模のエチレン生産能力
- 競争力の高い装置を高稼働させる
- 石油精製（コスモ石油）とのシナジー追求

CMアロマ

- ミックスキシレンを製造

四日市製油所
丸善石油化学
（四日市工場）

コスモ松山石油

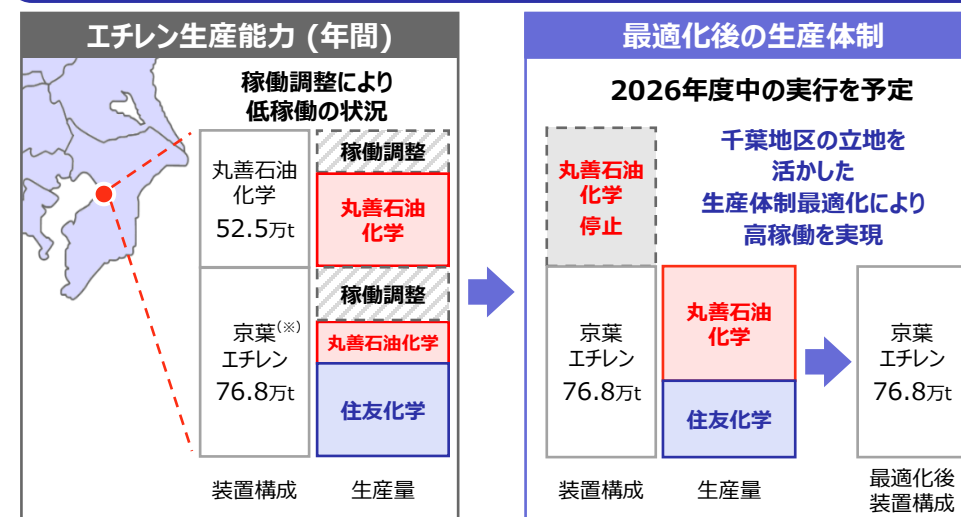
- ベンゼン・トルエン・キシレンなどを製造

(2025年3月31日時点)

		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129万t/年
アロマ系	ベンゼン	丸善石油化学	39.5万t/年
		コスモ松山石油	9万t/年
	計		48.5万t/年
	ミックス キシレン	コスモ石油	30万t/年
		CMアロマ	27万t/年
		コスモ松山石油	4.8万t/年
計		61.8万t/年	
アロマ合計		110万t/年	

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

生産体制の最適化



（※）出資比率 - 丸善石油化学 55% - 住友化学 45%

- 世界トップクラスのMEK生産能力（17万t/年）を保有。
コスト競争力が高く、国内メーカーへの供給のみならず世界各国への輸出を展開
- 半導体の製造工程で使用するフォトレジスト用樹脂において、丸善石油化学は世界トップクラスのシェアを誇る
- フォトレジスト用樹脂は開発型受注生産かつ生産難易度が高いため代替商品がなく参入障壁が高い

化成品

- ナフサ分解から、あらゆる産業の基礎となる各種化学品を製造・販売
- 塗料・接着剤の原料となるMEK（メチルエチルケトン）の生産能力は世界トップクラス

機能化学品の事業拡大
(半導体向けフォトレジスト用樹脂の拡大)

- ArF製造装置の能力増強、KrF製造装置の能力増強（いずれも2025年度中の完成予定）
- 将来的な高付加価値製品の強化を見据え、次世代EUV向けポリマーの試作品製造装置を新設（2026年度中の完成予定）



フォトレジスト用樹脂シェア

丸善石油化学

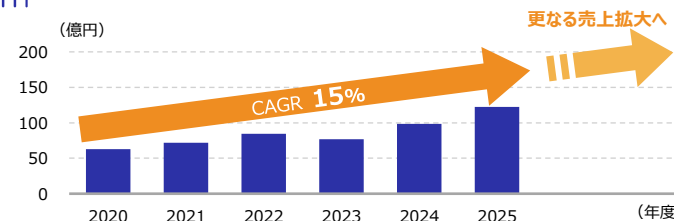


最新技術

(※1) KrF（フッ化クリプトン）：露光用光源であるエキシマレーザー。光源波長248nm
 (※2) ArF（フッ化アルゴン）：露光用光源であるエキシマレーザー。光源波長193nm
 (※3) EUV（Extreme Ultra Violet）：極端紫外線もしくは極紫外線。半導体製造の露光技術に使われる次世代の光源。






半導体向けフォトレジスト用樹脂の売上推移

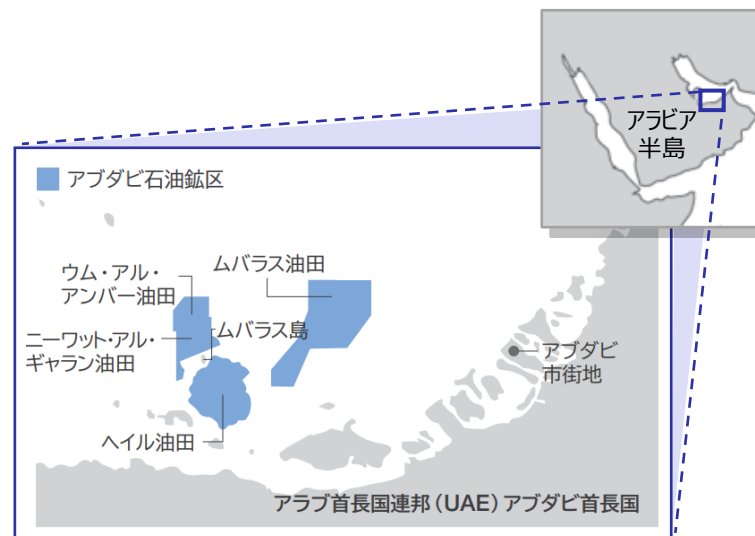


- 50年の安定生産を基盤とした
アブダビとの信頼関係をベースに、
低リスク・低コスト開発を実現
- アブダビ石油は2012年の権益
延長（30年）と共に、既存3油田
と同規模のヘイル鉦区を取得

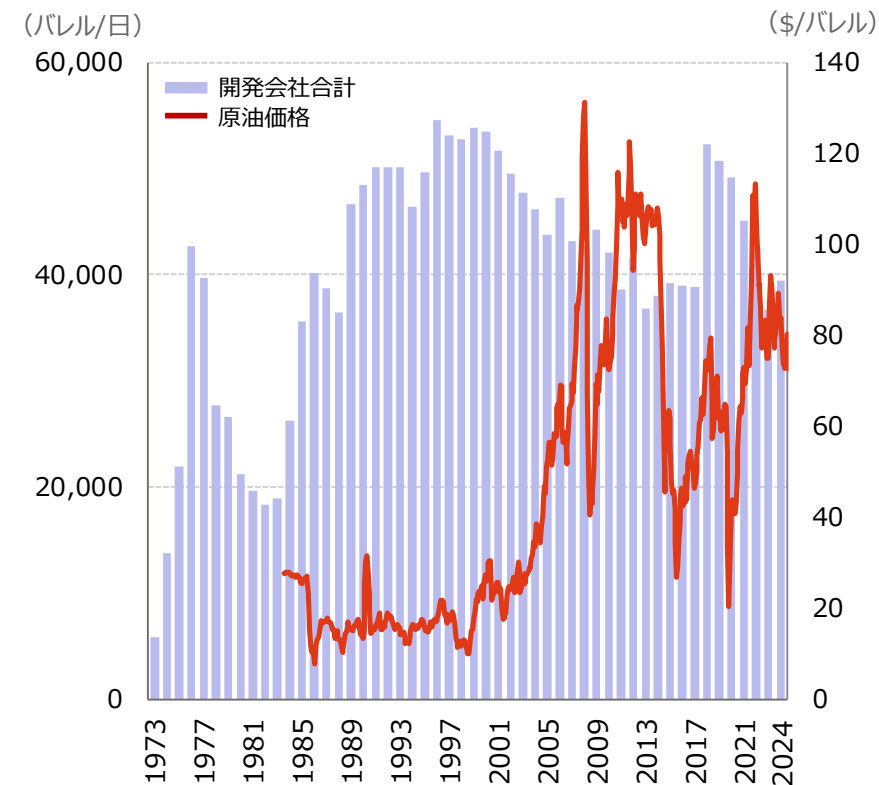


コスモエネルギーグループの石油開発部門

	ADOC	QPD	UPD
所在国	 (UAE)	 (カタール)	 (UAE) (カタール)
当社保有割合	64.4%	100%	50%
設立年	1968	1997	1970



コスモエネルギーグループの原油生産量

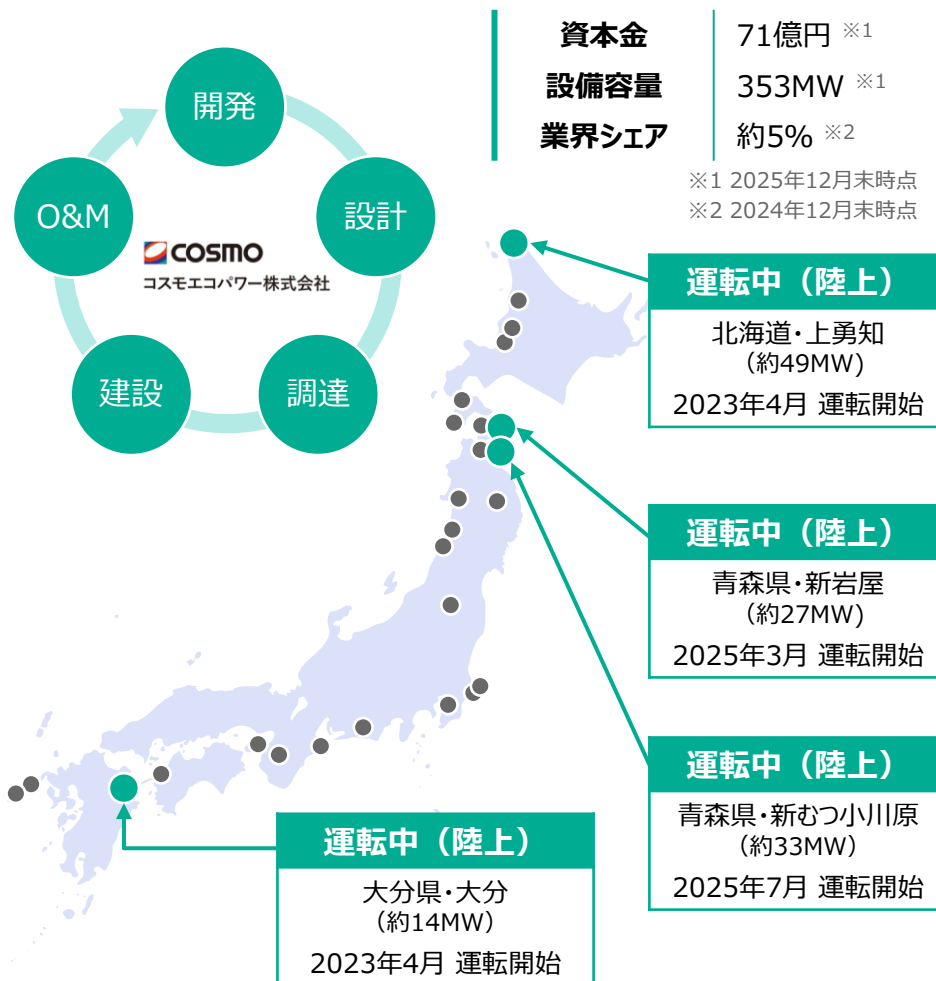


(※) 2022年度までは、3社合計（アブダビ石油、合同石油開発、カタール石油開発）
2023年度以降は2社合計（アブダビ石油、合同石油開発）

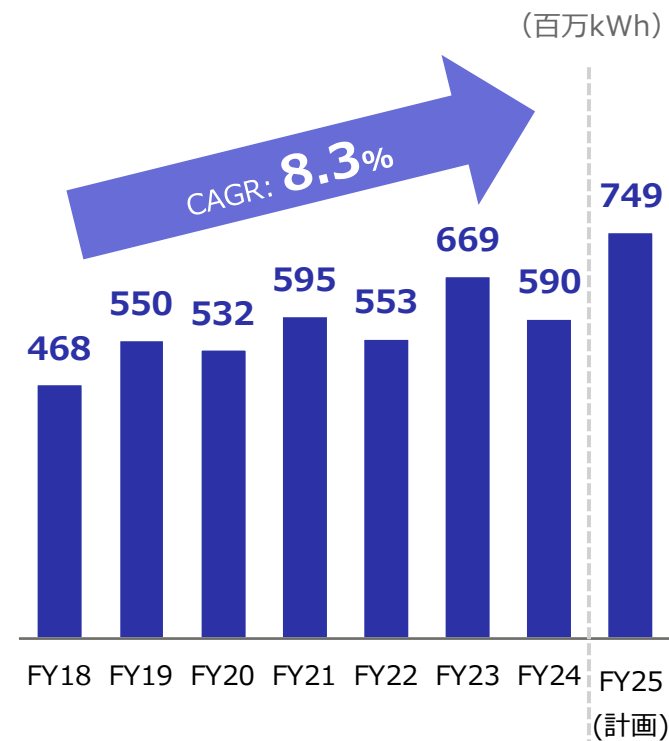
- 風力発電事業（1997年創業）のパイオニアであるエコ・パワー(株)（現コスモエコパワー）を2010年にグループ化
- 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率（90%以上）を実現
- 風力発電のみならず、蓄電ビジネスの実証など、発電から販売までのグリーン電力サプライチェーン構築へ



コスモエコパワー社概要



売電量推移



将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。



COSMOはコスモエネルギーホールディングス株式会社の登録商標または商標です。
各コスモ製品の商品名・サービス名はコスモエネルギーホールディングス株式会社またはグループ各社の登録商標または商標です。
その他の製品および会社名は、各社の商号、登録商標または商標です。